

経営比較分析表（平成29年度決算）

長崎県 小値賀町

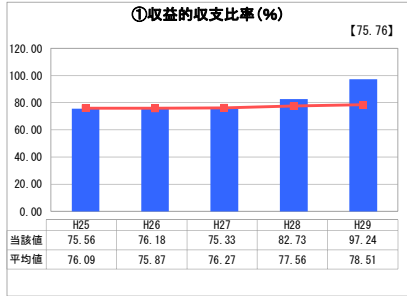
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	99.80	4,010	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,503	25.52	98.08
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
2,463	23.62	104.28

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- [] 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



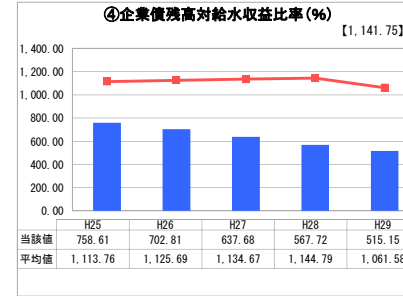
「単年度の収支」



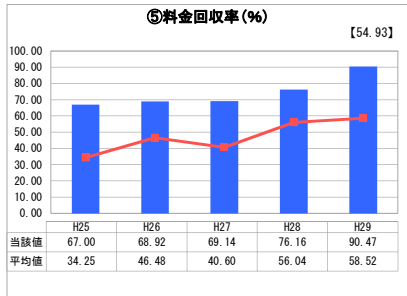
「累積欠損」



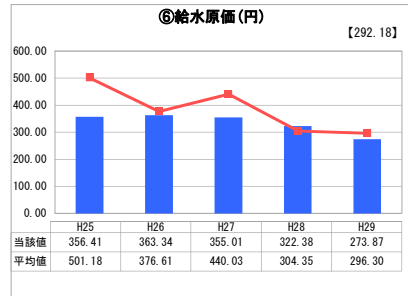
「支払能力」



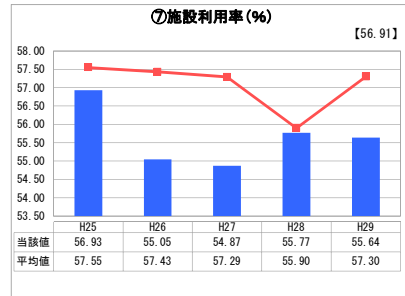
「債務残高」



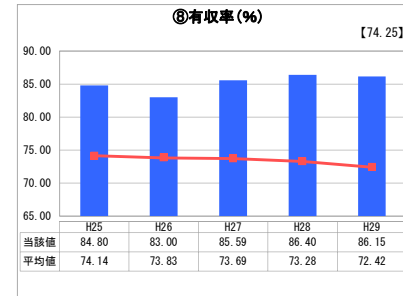
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

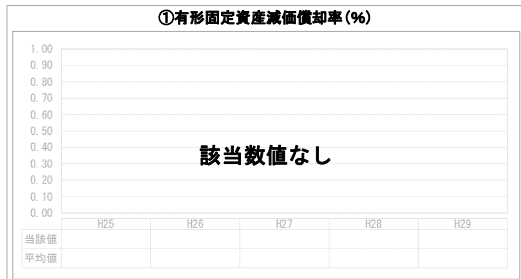


「施設の効率性」

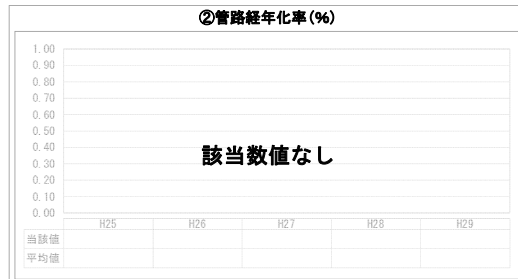


「供給した配水量の効率性」

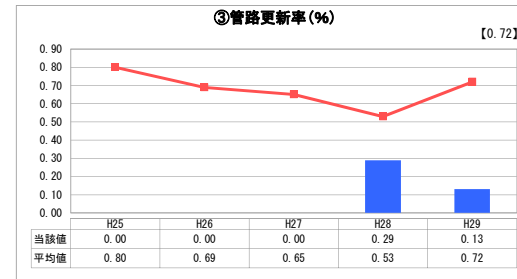
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の簡易水道事業は、約1,470戸の世帯に給水を行っており接続率は100%である。収益的収支比率を見ると徐々に100%に近づいており、経営改善していると判断できる。企業債残高対給水収益比率は減少しているが、その要因として補助事業を近年行っていないためである。2020年度においては補助事業を行う予定であるので、経営改善を図っていく必要があると考えられる。料金回収率は類似団体平均を上回っており適切な料金収入の確保ができていいる。施設利用率については、ほぼ55%程度で推移している。水は限りある資源であるので負荷率を考えると現状の値が適当である。有収率については類似団体平均値より高くなっているが、有収率90%以上を目標に更なる経営改善を行っていく。

2. 老朽化の状況について

施設や管路については、今後、老朽化が進むにつれ適切な維持管理が必要とされるので、より効果的な対応を行い施設の延命化及び、管路の更新・耐震化を図る。

全体総括

人口減少による水道料金収入が減少する可能性が高く、また年々、施設の老朽化が進行しており、一般会計繰入金負担が多くなることが予想されることから、更なる経営改善が必要と考える。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

長崎県 小値賀町

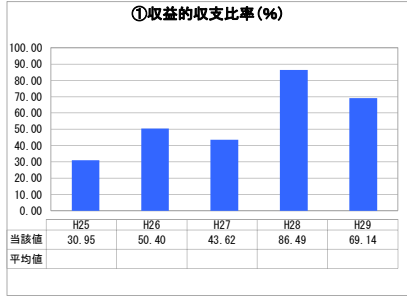
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	56.56	100.00	3,130

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,503	25.52	98.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,396	0.65	2,147.69

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



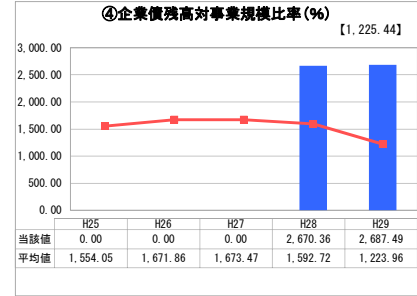
「単年度の収支」



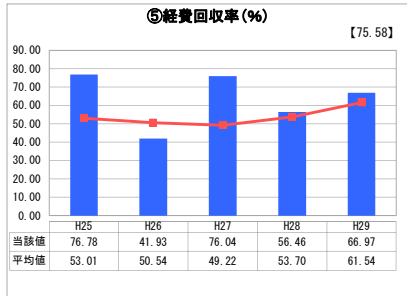
「累積欠損」



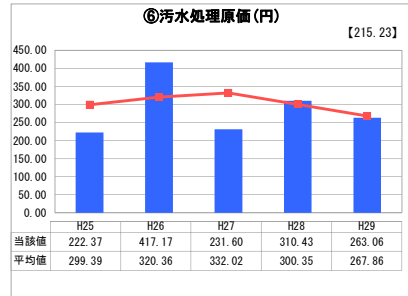
「支払能力」



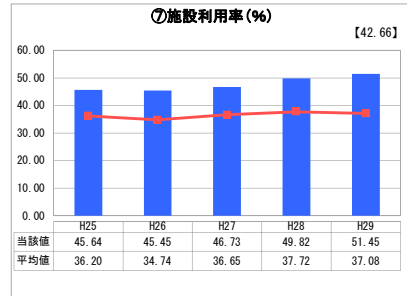
「債務残高」



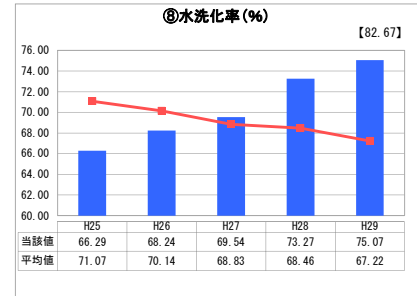
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

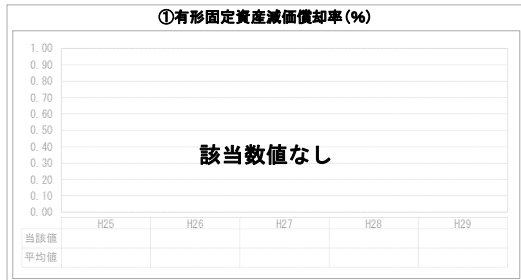


「施設の効率性」

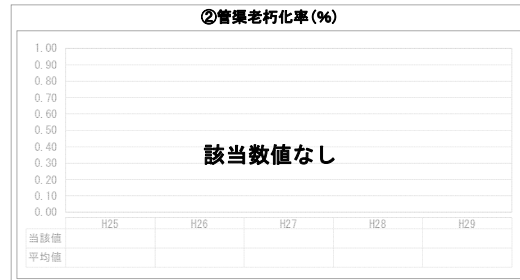


「使用料対象の捕捉」

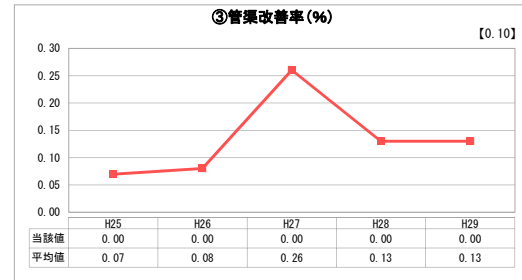
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道は、平成16年に供用を開始し、平成29年度末で水洗化率は75.1%となっており、順当に伸びている。
「経費回収率」や「汚水処理原価」は類似団体平均値並みであり、「施設利用率」は例年どおり上回っている。
事業債の償還金が多額であり経営状況としては一般会計からの多額の繰入金により赤字分を補填している。
平成28年度に策定した経営戦略をもとに、さらなる水洗化率の向上を図り、経営の健全化・効率化に努める。

2. 老朽化の状況について

施設については供用開始から14年以上が経過しており、今後、施設や設備の老朽化が進行していくに当たり、多額の修繕・更新費用が問題となってくる。平成28、29年度においてストックマネジメント計画を策定しており、それを踏まえ国の補助を受けながら計画的に施設や設備の改善を図っていく。

全体総括

人口減少、高齢化が進む中で施設や設備の老朽化が進み、今後も、維持管理費や機器の更新などにより経費が多額となることが予想される。
人口規模や地理的要因により、下水道使用料のみでの経営は困難であるが、さらなる水洗化率の向上によって使用料収入の増加を図りつつ、効率的な維持管理や計画的な更新事業を実施していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

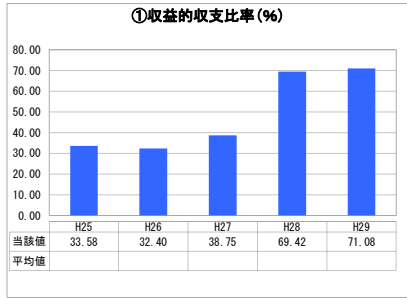
長崎県 小値賀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	30.92	100.00	3,130

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,503	25.52	98.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
763	0.42	1,816.67

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
□	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



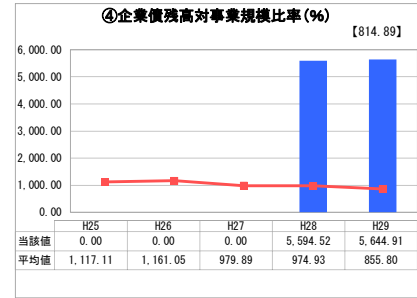
「単年度の収支」



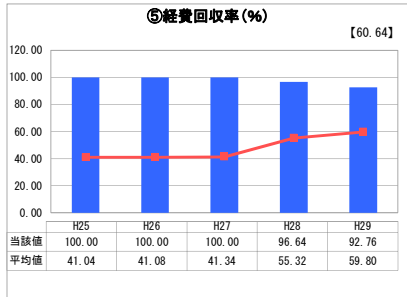
「累積欠損」



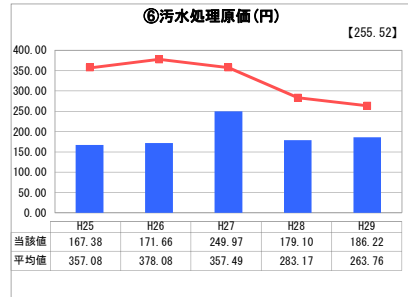
「支払能力」



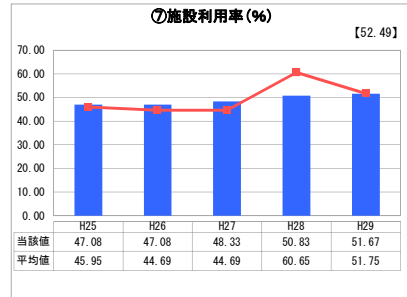
「債務残高」



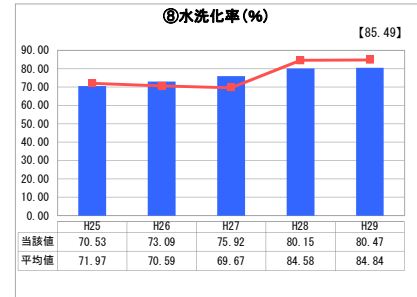
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

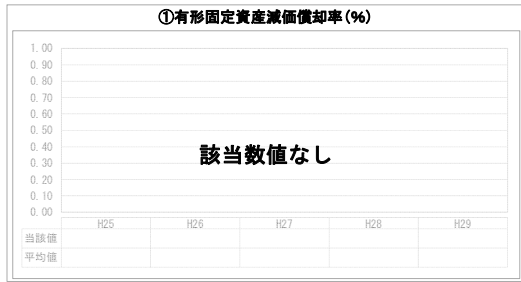


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

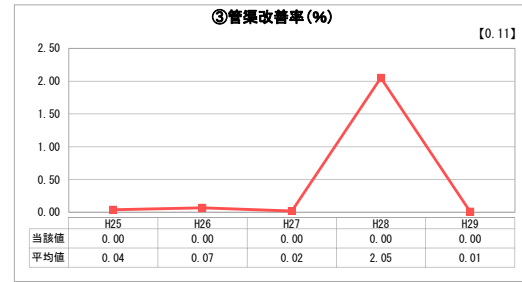
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水事業は前方地区が平成13年、柳地区が平成16年、浜津地区が平成16年に供用を開始している。平成29年度末現在で水洗化率は前方地区で73.8%、柳地区で94.7%、浜津地区で78.0%であり、農集全体で80.5%となっており、順当に伸びている。

「経費回収率」は類似団体平均値を上回っているが、「汚水処理原価」は下回っており、「施設利用率」は平均並みである。

事業債の償還金が多額であり、経営状況としては、一般会計からの多額の繰入金により赤字分を補填している。

平成28年度に策定した経営戦略をもとにさらなる水洗化率の向上を図り、経営の健全化・効率化に努める。

2. 老朽化の状況について

前方地区については供用開始から17年以上が経過し、柳地区・浜津地区については14年以上が経過しており、これらの施設や設備は老朽化が進んでいる。適切な維持管理を行うことにより施設や設備の延命化を図るとともに、より効率的で計画的な更新を行う必要がある。

全体総括

人口減少、高齢化が進む中で施設や設備の老朽化が進み、今後も、維持管理費や機器の更新などにより経費が多額となることが予想される。

人口規模や地理的要因により、下水道使用料のみでの経営は困難であるが、さらなる水洗化率の向上によって使用料収入の増加を図りつつ、効率的な維持管理や計画的な更新事業を実施していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

長崎県 小値賀町

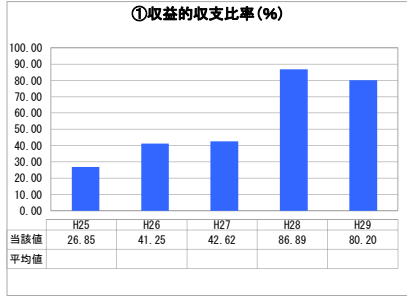
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	9.40	100.00	3,130

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,503	25.52	98.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
232	0.13	1,784.62

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



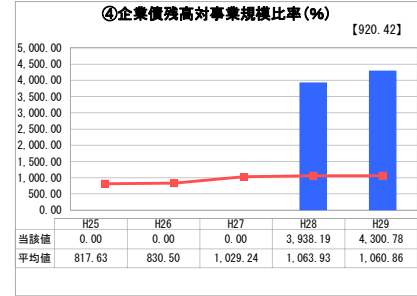
「単年度の収支」



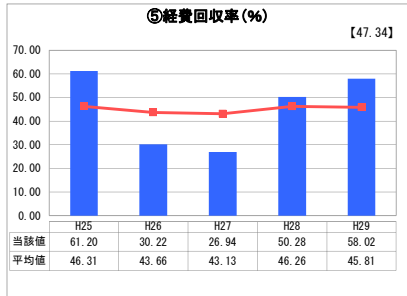
「累積欠損」



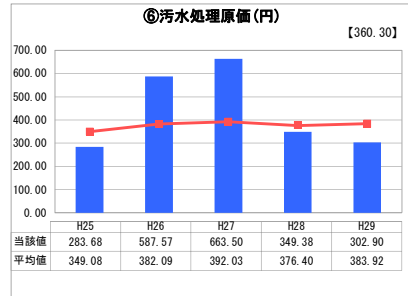
「支払能力」



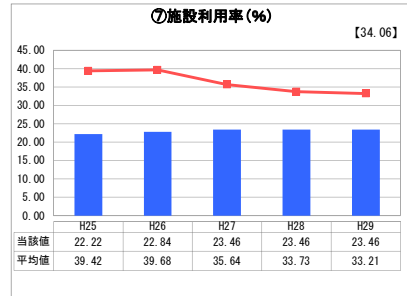
「債務残高」



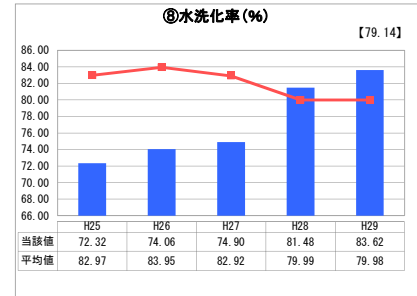
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

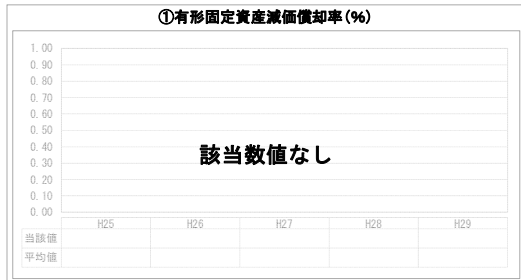


「施設の効率性」

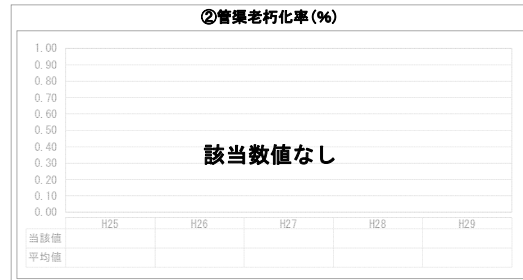


「使用料対象の捕捉」

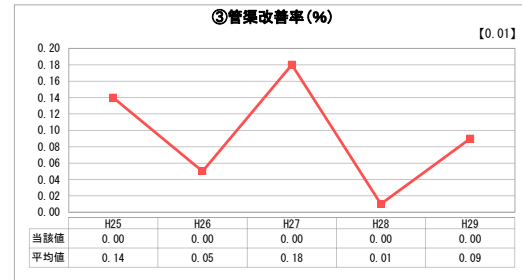
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

漁業集落排水事業は大島地区が平成10年、斑地区が平成21年に供給を開始している。水洗化率は、大島地区で100%、斑地区で77.8%となっており、順当に伸びている。「経費回収率」は上昇傾向であるが、「汚水処理原価」は下降傾向である。「水洗化率」は順当に上昇しているもの、人口減少が著しいため、「施設利用率」は未だに低い水準のままである。事業債の償還金が多額であり、経営状況としては、一般会計からの多額の繰入金により赤字分を補填している。平成28年度に策定した経営戦略をもとに、さらなる水洗化率の向上を図り、経営の健全化・効率化に努める。

2. 老朽化の状況について

大島地区については供用開始から20年以上が経過し、斑地区については9年以上が経過している。大島地区の施設や設備は当町の処理施設の中で最も古く、老朽化が懸念される。適切な維持管理を行うことにより施設や設備の延命化を図るとともに、より効率的で計画的な更新を行う必要がある。大島地区については平成31年度に「機能保全計画」を作成予定でありし、その計画を踏まえ施設や設備の改善を図っていく。

全体総括

人口減少、高齢化が進む中で施設や設備の老朽化が進み、今後も、維持管理費や機器の更新などにより経費が多額となることが予想される。人口規模や地理的要因により、下水道使用料のみでの経営は困難であるが、さらなる水洗化率の向上によって使用料収入の増加を図りつつ、効率的な維持管理や計画的な更新事業を実施していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

長崎県 小値賀町

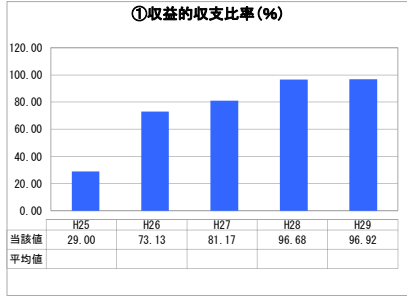
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.07	100.00	3,130

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,503	25.52	98.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
51	0.01	5,100.00

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



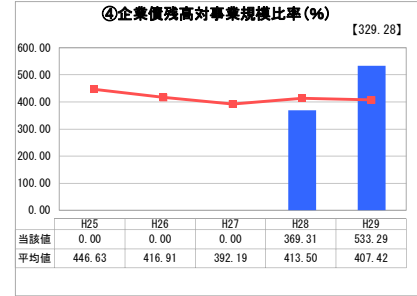
「単年度の収支」



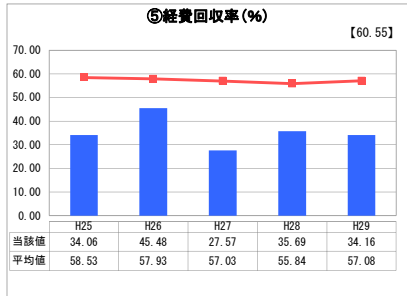
「累積欠損」



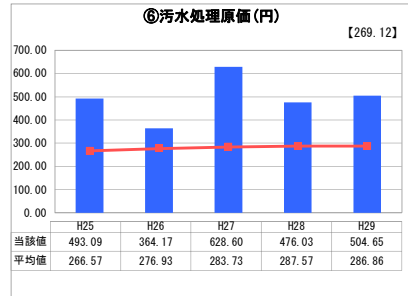
「支払能力」



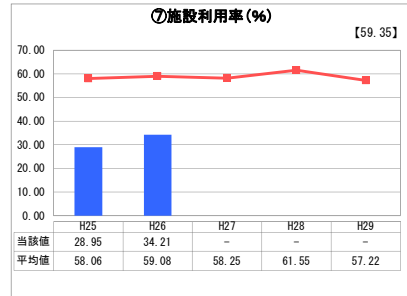
「債務残高」



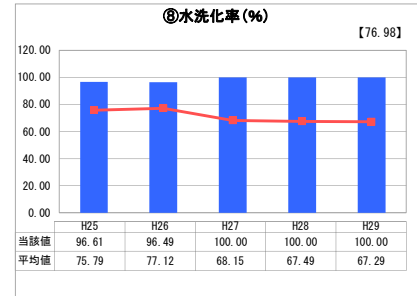
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

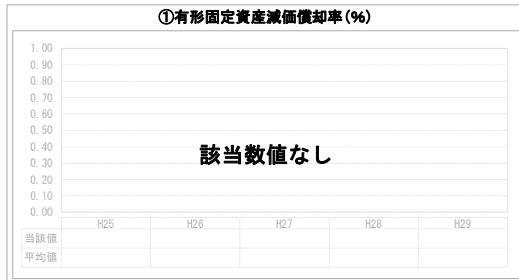


「施設の効率性」

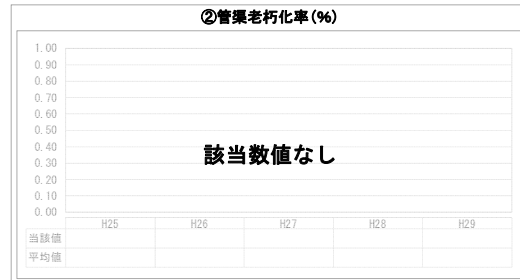


「使用料対象の捕捉」

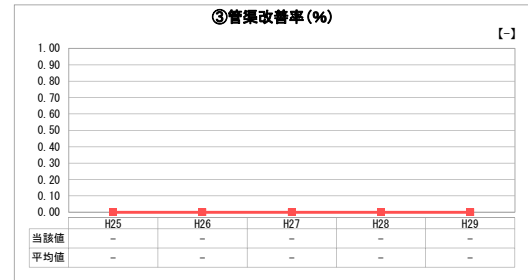
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定地域生活排水処理（合併浄化槽）は平成29年度末において27基が稼働しており、水洗化率は100%となっている。
 使用料収入はわずしかかないため「経費回収率」は例年どおり類似団体平均値を大きく下回っており、「汚水処理原価」は上回っている。
 経営状況としては、事業債の償還金があり、使用料収入も少額なことから、一般会計からの多額の繰入金により赤字分を補填している。
 平成28年度に策定した経営戦略をもとに、経営の健全化・効率化に努める。

2. 老朽化の状況について

現在のところ大きなトラブル等は見られないが、今後、老朽化が進行した場合には、計画的に施設の改善を図る。

全体総括

接続件数が大幅に増えていくことはあまり期待できないが、汚水処理人口を増やすためには、下水道未普及地域における合併浄化槽の普及が不可欠である。運営的に厳しいことは明確であるが、汚水処理人口普及率をさらに上昇させるために、今後本事業の推進は図る必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。